

講義名	公務員特別演習（行政職）				授業形態	
担当教員	吉川 満	開講期・曜日・時限	後期 火曜日 2時限			
		単位数	2	履修開始年次	3年生	ナンバリング

主題と概要
主題 公務員特別演習は、公務員を目指す経済学部生を対象とする、1年後期(演習Ⅰ)から4年前期(演習Ⅳ)まで一貫したプログラムである。「究極のサービス業」とも呼ばれる公務員は、様々な分野で、多くの人々の暮らしを支える非常にやりがいのある職業である。したがって、この演習のみで合格できるほど公務員試験は甘くはない。また知識をただ暗記し、他者からの指示がなければ行動できない人材も求められてはいない。つまり公務員試験には、自ら考え、仲間とともに正解のない問題に挑戦できる総合的な人間力が求められている(まさに本学が掲げる「ネアカのひのびへこたれず」の精神をもった人材)。そこで本演習は、高いモチベーションを維持しながら試験対策を効果的に継続できるように、様々なヒントを段階的に与えることで、公務員を目指す諸君をサポートしていく。
概要 本授業、公務員特別演習Ⅳ(行政職コース)では、数的処理の復習及び、3年次ならではの応募書類や面接練習、公務員業界についての研究や、経済学の問題演習(過去の公務員試験問題)とその解説などを行う。
この授業で扱う経済学の過去問は、数が非常に限られるため、試験合格を目指す者は別途、前期から開講される有料の学内試験対策講座を受講したり、他の公務員試験対策の専門学校に通ったりするなど、授業時間外での学習が必要です。

到達目標
公務員の仕事に関する知識や、数的処理、経済学の知識の確認を行い、公務員試験に対するモチベーションを高め、効率に試験対策を行えるようになる。

提出課題
対面式の授業回では適宜指示する。このほか、期末試験もしくは最終課題がある。

課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法
課した課題については、登週の授業で、解答・解説を行う予定である。

評価の基準
普段(平常時)の課題 50点 期末試験(または最終課題) 50点 合計100点 なお、授業態度が目に残る場合には大幅に減点する場合がある。

履修にあたっての注意・助言他
・本クラスは、真剣に公務員試験合格を目指す学生を対象とします。理由なく遅刻・欠席しないこと。 ・本プログラムの学習のみで合格できるほど、公務員試験は甘くありません。本クラスはあくまでも公務員志望者のサポーターです。受講生のみなさんが、独自に試験対策を練り、自習を重ねることが前提となっていることに注意して下さい。 ・公務員試験合格を目指す場合、当授業で扱う問題演習だけでは勉強量として全く足りません。本気で公務員合格を目指す人については、前期から開講される有料の学内試験対策講座を受講したり、他の公務員試験対策の専門学校に通ったりするなどを強くお勧めします。 ・単位認定の関係から、当授業では専門試験レベルの過去問はあまり扱うことができません。このため、専門試験レベルの学習が必要な人については各自での試験準備が必要になります。

教科書
.使用しない。

参考図書
.なし。

その他
授業資料や課題を配布する。

授業計画
1 授業の概要 2~4 数的処理の復習(1)、(2)、(3) 5~7 公務員による讀解(1)(2) 8 問題演習と解説(ミクロ経済学 1：消費者行動) 9 問題演習と解説(ミクロ経済学 2：生産者行動) 10 問題演習と解説(ミクロ経済学 3：完全競争市場と余剰分析) 11 問題演習と解説(マクロ経済学 1：不完全競争市場) 12 問題演習と解説(マクロ経済学 2：国民経済計算、乗数効果) 13 問題演習と解説(マクロ経済学 3：4 5 度線、IS-LM分析) 14 応募書類の書き方・練習 面接練習 15 まとめ

授業形態（アクティブ・ラーニング）	
ア：PBL（課題解決型学習）	イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
ウ：ディスカッション、ディベート	エ：グループワーク
オ：プレゼンテーション	カ：実習、フィールドワーク
キ：その他（A・L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

準備学習（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間
<予習>次回の講義時に用いる演習課題などの宿題(約90分/回) <復習>宿題および講義中に出席された演習問題の内容を確認する。(約60分/回) ただし、上記の時間数は当授業の学習に必要な時間数である。 公務員試験の合格のためには別途、前期のうちから!!スクールをして学習するのと同じくらいの自習時間が必要である。

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連
本授業で公務員の仕事内容を知ったり、試験対策準備を行ったりすることにより、世の中に対する経済学からの視点や、社会人(公務員)からの視点を垣間見ることができる。これらの視点が、ディプロマポリシーの「現代社会の諸問題について、幅広い視点から考察し課題を提案することができるようになる」に関連している。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

実務経験の有無及び活用

備考